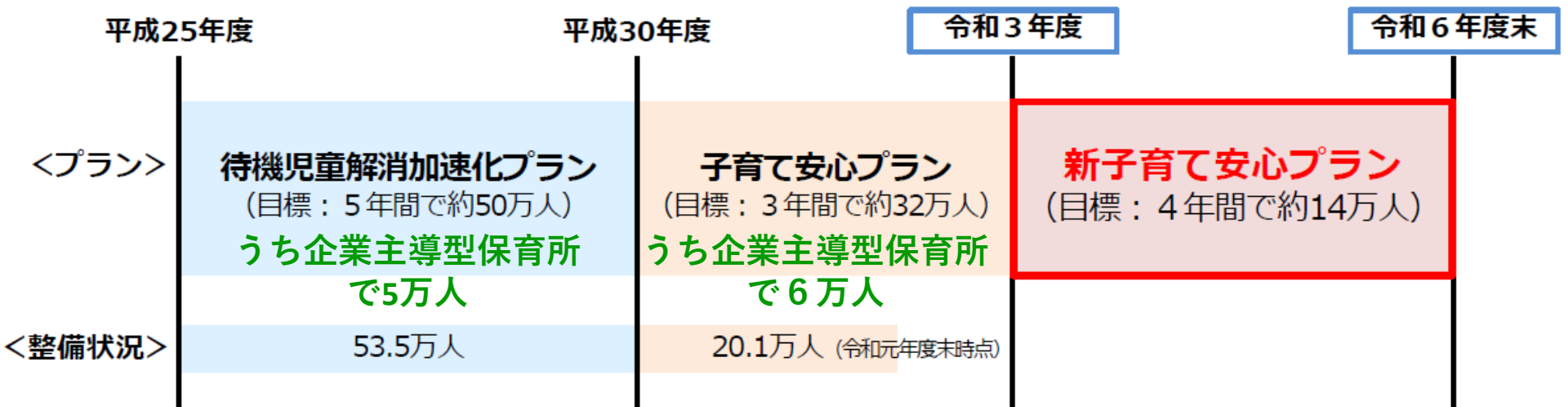


新子育て安心プラン

○ 令和3年度から令和6年度末までの4年間で約14万人分の保育の受け皿を整備する。

＜ポイント＞

- ・第2期市町村子ども・子育て支援事業計画の積み上げを踏まえ、保育の受け皿を整備。
- ・できるだけ早く待機児童の解消を目指すとともに、女性(25～44歳)の就業率の上昇に対応。
(参考) 平成31年：77.7%、現行の子育て安心プランは80%に対応、令和7年の政府目標：82%(第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略)
- ・地域の特性に応じた支援を実施。
- ・仕事・職場の魅力向上を通じた保育士確保を推進。
- ・幼稚園・ベビーシッターを含めた地域のあらゆる子育て資源を活用。



企業主導型保育事業 施設数と定員数の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
助成施設数 (前年度からの累積)	3,817施設	3,768施設	約4,500施設※1
助成定員数 (前年度からの累積)	86,354人	86,695人	約105,000人※1
開所施設数	2,725施設	3,703施設	3,396施設※2 (令和2年10月1日時点)
開所定員数	59,627人	84,462人	79,925人※2 (令和2年10月1日時点)

※1 令和2年度新規募集施設に対する助成決定施設数、定員数については現在集計中

※2 児童育成協会が定めた期限までに報告のあった施設の結果であり、全ての施設を網羅したものではない

企業主導型保育事業の定員充足状況について(速報版)

令和2年度 10月1日時点

定員充足状況

現員数	開所定員数	定員充足率	対象施設数
58,519人	79,925人	73.2%	3,396施設

※ 定員充足率 = 現員数 / 開所定員数

※ 協会が定めた期限までに報告のあった施設の結果であり、全ての施設を網羅したものではない

※ 施設ごとの定員充足状況については、企業主導型保育事業ポータルサイト上で公表

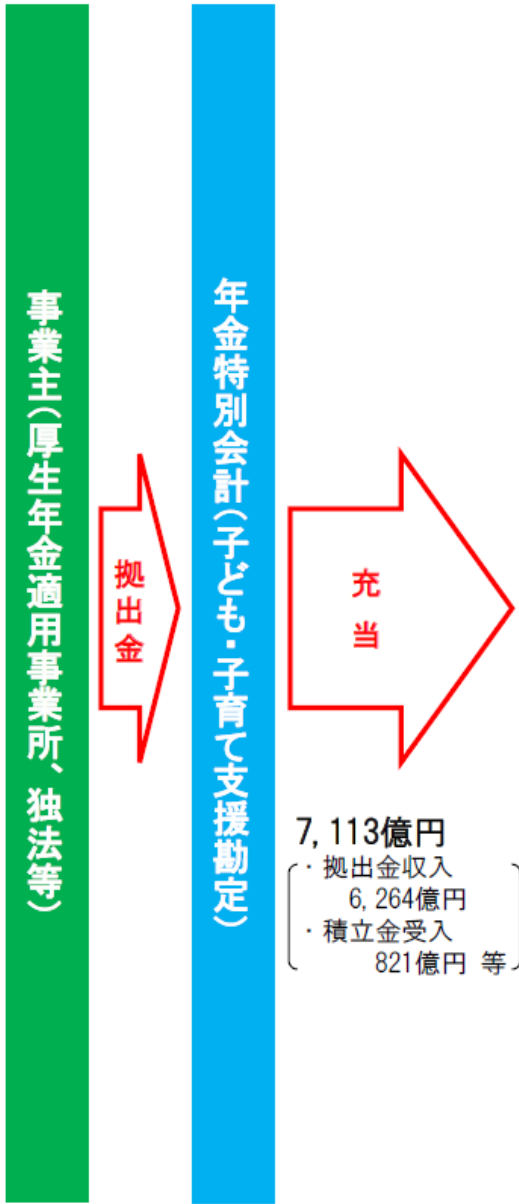
(URL:<https://www.kigyounaihoiku.jp/>)

企業主導型保育事業の執行状況

		平成28年度予算	平成29年度予算	平成30年度予算	令和元年度予算	令和2年度予算	令和3年度予算
予算額		797億円	1,309億円	1,697億円	2,016億円	2,269億円	1,929億円
うち整備費		488億円	558億円	366億円	366億円	510億円	269億円
うち運営費		309億円	751億円	1,331億円	1,650億円	1,759億円	1,660億円
執行額	交付決定額 (※1)	793億円	1,309億円	1,697億円	1,930億円	2,264億円	
	助成決定額 (※2)	244億円	995億円	1,314億円	1,774億円		
	うち整備費	213億円	698億円	501億円	271億円		
	うち運営費	31億円	297億円	813億円	1,504億円		
	確定額 (※3)	194億円	808億円	1,140億円	1,491億円		
	うち整備費	170億円	548億円	393億円	234億円		
	うち運営費	23億円	259億円	747億円	1,257億円		
返納額 (積立金充当額) (※4)		599億円	502億円	557億円	439億円		

※1 内閣府が児童育成協会からの交付申請に基づき、交付の決定をした額。
※2 児童育成協会が事業者に対し、年度中に助成決定をした額（各年度末時点の助成決定一覧ベース）。
※3 児童育成協会からの実績報告をもとに、内閣府で確定を実施。
交付決定額 - 確定額（実績報告） = 返納額
※4 児童育成協会から内閣府に対しての返納額は、翌々年度の積立金に充当。
※5 端数処理により、合計額が異なる場合がある。

子ども・子育て拠出金（事業主拠出金）を充当する事業【令和3年度予算ベース】



- (1) 児童手当 1,690億円
家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、国内に住所を有する中学校修了までの児童に対する手当の支給。
【手当月額】
0～3歳未満 15,000円（一律）
3歳～小学校修了まで 10,000円（第1子・第2子）、15,000円（第3子以降）
中学生 10,000円（一律）
所得制限以上 5,000円（一律）※当分の間の特例給付
- (2) 地域子ども・子育て支援事業 1,105億円
○放課後児童健全育成事業
共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童に対して、学校の余裕教室や児童館、公民館などで、放課後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業。
○病児保育事業
子どもが病気の際に自宅で保育が困難な場合に、病院・保育所等において、病気の児童を一時的に保育することで、安心して子育てできる環境整備を図る事業。
○延長保育事業
保育認定を受けた児童について、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、保育所等で引き続き保育を実施する事業。
- (3) 企業主導型保育事業等 1,939億円
○企業主導型保育事業
休日や夜間の対応など企業の勤務時間に合わせた保育や、複数企業による共同利用などの柔軟で多様な保育の提供を行う企業等が設置した保育施設の整備費・運営費を支援。
○企業主導型ベビーシッター利用者支援事業
残業や夜勤等の多様な働き方をしている労働者が、ベビーシッター派遣サービスを利用しやすくなるよう、利用料金の一部を助成。
○企業における子ども・子育て支援のための環境整備助成事業
くるみん認定を活用した、育児休業等取得に積極的に取り組む中小企業に対する支援。
- (4) 保育の運営費（0歳～2歳児相当分） 2,306億円
私立の認定こども園、幼稚園、保育所に係る施設型給付費や公立・私立の小規模保育事業、家庭的保育事業等に係る地域型保育給付費の支給に要する費用を支援。

注）上記の事業の他、予備費等に充当している。

東京都保育士等キャリアアップ補助金交付要綱より

(抜粋、赤線加筆：阿部知子事務所)

4 情報公開等の取組に応じた調整

次の(1)から(3)までに掲げる要件のいずれにも適合する場合は、1、2及び3により算定した額、いずれかの要件に適合しない場合は、1、2及び3により算定した額の2分の1の額とする。

(1) モデル賃金等のホームページによる公表

東京都知事(以下「知事」という。)が別に定めるところにより、交付対象施設における保育従事職員のモデル賃金等を作成し、知事に提出するとともに、広く一般に公表すること。

なお、モデル賃金とは、一定の条件下において標準的に昇格・昇進をしていった場合の賃金推移をモデル化したものをいう。

(2) 財務情報等のホームページによる公表

第11の17により作成した財務情報等の公表様式について、知事が別に定めるところにより、広く一般に公表すること。

(3) 非常勤職員(保育従事職員)の賃金改善

補助金の交付額について、交付対象施設に勤務する非常勤職員(保育従事職員)の賃金改善に要する経費に充て、第11の6の実績報告書により報告すること。

なお、交付対象施設に非常勤職員(保育従事職員)がいない場合は、当該要件に適合しているものとみなす。

17 財務情報等の公表

この補助金の交付を受ける社会福祉法人等は、別に定めるところにより事業実施年度の施設運営に係る財務情報等を作成し、知事に提出するとともに、利用者及び当該施設の全ての職員に対し、分かりやすい方法により公表しなければならない。

令和元年度における施設(事業)データ

	前年度	交付対象年度
定員(4月1日時点)	48人	48人
在籍児童数(4月1日時点)	38人	36人
保育従事職員数(4月1日時点)	29人	26人
職員の平均経験年数	9年	9年
事業活動収入(1)・・・①	154,656,414円	154,592,669円
人件費支出・・・②	119,731,549円	118,350,490円
事業活動収入に占める人件費の割合 ②÷①×100	77.4%	76.6%

子ども・子育て支援の量的拡充と質の改善（所要額）（案）

【凡例】
「附帯決議」：子ども・子育て関連三法案に対する附帯決議（平成24年8月10日参議院社会保障と税の一体改革に関する特別委員会）に記載されているもの
「基準」：第10回子ども・子育て会議等において取りまとめられた基準に係るもの
「平成26年度予算」：平成26年度予算案に計上されたもの

1. 量的拡充

項目	内容	平成25年度→29年度 所要額	備考
量的拡充	別紙(P11)参照	4,068億円程度(公費分)	

○：項目のうち全額が「0.7兆円の範囲で実施する事項」に含まれているもの
□：項目の一部が「0.7兆円の範囲で実施する事項」に含まれているもの
内容欄の「※」は「0.7兆円の範囲で実施する事項」における内容、
所要額欄の括弧は「0.7兆円の範囲で実施する事項」における所要額

2. 質の改善（給付等関係）

項目	内容	平成25年度→29年度 所要額	備考
3歳児を中心とした職員配置の改善	○ 3歳児の職員配置を改善(20:1→15:1)	700億円程度	・附帯決議
	1歳児の職員配置を改善(6:1→5:1)	670億円程度	
	4・5歳児の職員配置を改善(30:1→25:1)	591億円程度	
研修の充実	□ 保育教諭・保育士等1人当たり年間5日の研修機会を確保するための代替職員の配置 ※まずは年間2日→年間5日	94億円程度 (38億円程度)	・研修の努力義務あり
休日保育の充実	□ 担当保育士の常勤化、利用者負担の二重徴収の解消 ※担当保育士の人件費の見直し	32億円程度 (28億円程度)	・休日保育の給付化に伴う措置